

政策 4

自然と都市が調和する
快適で人にやさしいまちをつくります

【まちづくり・生活環境】

49 良好な土地利用の推進

1. 事業の概要

担当課:都市計画課

事業の実施目的 及び概要	都市マスタープランにおいて定めた将来都市像に向け、自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、地区計画制度の活用を通じて、地域ごとに規制項目を定め、良好な都市環境の実現と居住環境の保全を目指します。また、都市計画基本図や都市計画情報等のデータ整備を通じて、地図情報の高度化を図り、市民サービスの向上を目指します。 良好な景観の形成に向けて、景観法・景観条例による届出制度を運用するとともに、市民や事業者との協働による景観まちづくりを推進します。		
関連施策	【4-1】適正な土地利用の推進	根拠法令 関連計画	都市計画法 印西市都市マスタープラン 印西市景観計画
取組方針	駅圏機能の強化/地域生活拠点の 機能保全/産業拠点の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	都市計画決定・変更に要する経費、都市計画GIS整備事業、景観形成促進事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・都市計画基礎調査の実施 ・都市計画GISデータ修正、システム保守 ・景観審議会の開催 ・景観まちづくり市民懇談会の開催 ・景観計画区域内行為の届出制度の運用 ・協働による景観まちづくりの推進	・都市計画GISデータ修正、システム保守 ・景観審議会の開催 ・景観まちづくり市民懇談会の開催 ・景観計画区域内行為の届出制度の運用 ・協働による景観まちづくりの推進	・都市計画GISデータ修正、システム保守 ・景観審議会の開催 ・景観まちづくり市民懇談会の開催 ・景観計画区域内行為の届出制度の運用 ・協働による景観まちづくりの推進
事業費	16,102千円	3,000千円	3,000千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	景観審議会の開催	回	2	2	2
	景観まちづくり市民懇談会の開催	回	3	3	3
	都市計画基礎調査	%	100	-	-
	都市計画基本図の修正	%	-	-	-
成果指標	景観区域における行為の届出数	件	50	50	50
	市街化区域人口	人	82,500	83,500	84,400

50 印旛中央地区の市街地形成の支援

1. 事業の概要

担当課:都市整備課

事業の実施目的 及び概要	印旛中央地区については、千葉ニュータウンに隣接し、北千葉道路により東京方面や成田国際空港へのアクセスに恵まれた立地条件などを活かし、産業・業務機能及び居住機能を備えたまちづくりが求められており、組合施行による土地区画整理事業の事業化が検討されています。市としても、この地区の都市的土地利用の実現のために、事業化を含めた必要な支援を行っていきます。		
関連施策	【4-1】適正な土地利用の推進	根拠法令 関連計画	土地区画整理法 都市計画法
取組方針	開発検討拠点の事業促進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	印旛中央地区に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・発起人会及びその後継組織となる組合設立準備委員会を中心とした地権者合意形成の支援 ・事業認可図書作成等の認可手続き等の支援 ・環境影響評価に係る現況調査及び予測評価の実施	・事業認可取得の支援 ・都市計画道路・土地区画整理事業等の都市計画変更の実施 ・土地区画整理事業の実施に対する支援	・土地区画整理事業の実施に対する支援
事業費	259,983千円	未定	未定

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	地権者説明会(会の総会含む)の実施	回	2	1	1
	発起人会又は組合設立準備委員会の会議開催	回	5	5	-
成果指標	組合設立準備委員会の発足		発足		
	土地区画整理組合の発足(事業認可取得)			発足	
	事業進捗率(事業費ベース)	%			5

51 地籍調査の推進

1. 事業の概要

担当課:都市計画課

事業の実施目的 及び概要	土地境界をめぐるトラブルの未然防止や災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等を図るため、地籍調査を実施していきます。		
関連施策	【4-1】適正な土地利用の推進	根拠法令 関連計画	国土調査法 地籍調査事業計画
取組方針	土地保全の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	地籍調査事業に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	■地籍調査事業 実施工区における説明会の開催、 境界立ち会い及び測量と閲覧の実施	■地籍調査事業 実施工区における説明会の開催、 境界立ち会い及び測量と閲覧の実施	■地籍調査事業 実施工区における説明会の開催、 境界立ち会い及び測量と閲覧の実施
事業費	59,860千円	55,000千円	55,000千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	説明会の開催回数	回	3	3	3
	現地調査を実施した筆数	筆	700	700	700
	地籍簿(案)及び地籍図(案)の閲覧率	%	100	100	100
成果指標	境界同意率	%	100	100	100
	完了工区数	工区	1	2	3
	成果の閲覧及び交付件数	件	1	2	4

52 災害に強い住まいづくりの促進

1. 事業の概要

担当課: 建築指導課

事業の実施目的 及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を効果的かつ効率的に保護するため、印西市耐震改修促進計画を基に、建築物の耐震化の促進や危険ブロック塀等の除却の促進を図ります。		
関連施策	【4-2】 緑あふれる居住環境の実現	根拠法令 関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律 印西市耐震改修促進計画
取組方針	災害に強い住まいづくりの促進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	住宅・建築物耐震改修促進事業、住生活基本計画推進事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(耐震診断3件、耐震改修設計1件、耐震改修工事1件) ・危険ブロック塀等除却費補助金20件 ・耐震相談会の開催3回	・住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(耐震診断3件、耐震改修設計1件、耐震改修工事1件) ・危険ブロック塀等除却費補助金20件 ・耐震相談会の開催3回	・住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(耐震診断3件、耐震改修設計1件、耐震改修工事1件) ・危険ブロック塀等除却費補助金20件 ・耐震相談会の開催3回
事業費	11,974千円	6,974千円	6,974千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	耐震相談会等の周知(広報いんざい)	回	3	3	3
	耐震相談会の開催	回	3	3	3
成果指標	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(耐震診断3件)	件	3	3	3
	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(耐震改修設計1件)	件	1	1	1
	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(耐震改修工事1件)	件	1	1	1
	危険ブロック塀等除却費補助金	件	20	20	20

53 空家等対策の推進

1. 事業の概要

担当課: 建築指導課

事業の実施目的 及び概要	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に影響を及ぼすことを鑑み、印西市空家等対策計画を基に、利活用の促進や管理不全な空家等の解消を図ります。		
関連施策	【4-2】 緑あふれる居住環境の実現	根拠法令 関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法 印西市空家等対策計画
取組方針	空家等対策の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	住生活基本計画推進事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	- 空家等対策協議会の開催3回 - 空き家リフォーム工事補助金10件 - 空き家バンク成約補助金10件	- 空家等対策協議会の開催3回 - 空き家リフォーム工事補助金10件 - 空き家バンク成約補助金10件	- 空家等対策協議会の開催3回 - 空き家リフォーム工事補助金10件 - 空き家バンク成約補助金10件
事業費	9,559千円	4,559千円	4,559千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	空き家の適切な管理の周知(広報いんざい)	回	3	3	3
	空き家バンク等の周知(広報いんざい)	回	3	3	3
成果指標	空き家リフォーム工事補助金	件	10	10	10
	空き家バンク成約補助金	件	10	10	10

54 公園の適切な維持管理の推進

1. 事業の概要

担当課:都市整備課

事業の実施目的 及び概要	すべての公園利用者が快適かつ安全で安心して利用できるよう適切な維持管理に努めます。 遊具などの公園施設については、定期的な点検を実施し、安全性の確保や機能の維持を図りつつ、公園施設長寿命化計画に基づき計画的な補修や更新等を行います。 また、市民参加による公園の美化活動への支援を行い、市民と市が一体となったまちづくり活動を推進します。		
関連施策	【4-2】 緑あふれる居住環境の実現	根拠法令 関連計画	都市公園法 印西市緑の基本計画 印西市公園施設長寿命化計画
取組方針	公園の適切な維持管理の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	公園緑地維持管理事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・遊具等の定期点検 ・公園施設の計画的な補修・更新等 ・松山下公園陸上競技場屋外観覧場大規模改修実施設計 ・松山下公園大型照明灯改修実施設計 ・指定管理者制度の導入・活用の検討 ・公園美化活動への支援	・遊具等の定期点検 ・公園施設の計画的な補修・更新等 ・松山下公園陸上競技場屋外観覧場大規模改修工事 ・松山下公園大型照明灯改修工事 ・指定管理者制度の導入・活用の検討 ・公園美化活動への支援	・遊具等の定期点検 ・公園施設の計画的な補修・更新等 ・松山下公園陸上競技場屋外観覧場大規模改修工事 ・松山下公園大型照明灯改修工事 ・松山下公園野球場改修実施設計 ・指定管理者制度の導入・活用の検討 ・公園美化活動への支援
事業費	625,951千円	1,080,000千円	1,100,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	遊具等点検回数	回	25	25	25
	市民参加による公園美化団体数	団体	25	26	27
	公園施設長寿命化計画に基づく改修施設数	件	7	15	15
成果指標	公園施設長寿命化計画の達成率	%	100	100	100

55 道路網の整備

1. 事業の概要

担当課:建設課

事業の実施目的 及び概要	駅圏と地域拠点を結ぶ地域間ネットワークを充実するため、印西牧の原駅圏と小林駅圏を結ぶ市道00-031号線の整備を進めます。また、市道00-008号線、市道00-107号線、市道00-116号線、市道00-122号線等の整備を進め道路網の整備を図ります。		
関連施策	【4-3】道路環境の充実	根拠法令 関連計画	印西市都市マスタープラン
取組方針	主要幹線道路(国道)と都市幹線道路(県道)の充実/ 都市幹線道路(市道)、補助幹線道路、区画道路の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	市道00-026号線延伸区間道路整備事業、市道松崎吉田線整備事業、市道竜腹寺線整備事業、市道00-107号線整備事業、市道18-045号線整備事業、通学路交通安全対策事業、市道00-031号線整備事業、その他市道整備事業、市道00-008号線整備事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	○市道00-026号線延伸区間道路整備事業 ・橋梁上部工事 ・堤脚水路工事 ○市道00-122号線整備事業 ○市道竜腹寺線整備事業 ・歩道舗装工事 ○市道00-107号線整備事業 ・用地取得・補償 ・詳細設計業務 ○市道18-045号線整備事業 ・用地取得・補償 ・修正設計 ○通学路交通安全対策事業 ・市道25-054号線道路予備設計 ○市道00-031号線整備事業 ・用地取得・補償 ・流末排水整備工事 ○市道00-008号線整備事業 ・都市計画事業認可申請 ・詳細設計業務 ○その他市道整備事業 ○北千葉道路建設促進 ・国等に対して要望実施	○市道00-026号線延伸区間道路整備事業 ・交差点改良工事 ○市道00-122号線整備事業 ・道路改良工事 ○市道竜腹寺線整備事業 ・橋梁詳細設計 ○市道00-107号線整備事業 ・用地取得・補償 ・道路詳細設計 ・流末排水整備工事 ○市道18-045号線整備事業 ・用地取得・補償 ・整備工事 ○通学路交通安全対策事業 ・市道25-054号線道路詳細設計 ○市道00-031号線整備事業 ・用地取得・補償 ○市道00-008号線整備事業 ・用地取得・補償 ○その他市道整備事業 ○北千葉道路建設促進 ・国等に対して要望実施	○市道00-122号線整備事業 ・道路改良工事 ○市道竜腹寺線整備事業 ・工事用道路詳細設計 ・文化財調査 ○市道00-107号線整備事業 ・文化財調査 ・流末排水整備工事 ○市道18-045号線整備事業 ・整備工事 ○通学路交通安全対策事業 ・市道25-054号線用地取得、補償 ○市道00-031号線整備事業 ・都市計画事業認可申請 ・排水整備工事 ○市道00-008号線整備事業 ・道路改良工事 ○その他市道整備事業 ○北千葉道路建設促進 ・国等に対して要望実施
事業費	840,350千円	948,000千円	954,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	市道00-122号線整備事業工事延長	m	440	840	420
	市道00-107号線整備事業工事延長	m	-	-	-
	通学路交通安全対策事業市道25-054号線工事延長	m	-	-	-
	市道00-008号線整備事業工事延長	m	-	-	330
	北千葉道路建設促進要望活動	回	2	2	2
成果指標	市道00-026号線延伸区間道路整備事業 進捗率	%	80	100	
	市道00-122号線整備事業進捗率	%	60	75	90
	市道竜腹寺線整備事業進捗率	%	20	30	40
	市道00-107号線整備事業進捗率	%	20	40	60
	通学路交通安全対策事業市道25-054号線	%	20	40	60
	市道00-031号線整備事業進捗率	%	55	60	65
	市道00-008号線整備事業進捗率	%	50	70	100

56 道路などの適切な維持管理の推進

1. 事業の概要

担当課:土木管理課

事業の実施目的 及び概要	市が管理する道路などの適切な維持管理を推進し、安全で快適な道路環境を保ちます。		
関連施策	【4-3】道路環境の充実	根拠法令 関連計画	道路法 橋梁長寿命化修繕計画 印西市道路舗装修繕計画
取組方針	道路の維持管理の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	道路維持修繕に要する費用、橋りょう維持修繕に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・市道及び市管理道路等の維持管理 ・道路パトロールの実施 ・舗装修繕の実施 ・街路樹等の維持管理 ・ふれあいロード美化活動への支援 ・橋梁定期点検の実施 ・橋梁補修の実施 ・側溝整備の実施 ・側溝等の清掃	・市道及び市管理道路等の維持管理 ・道路パトロールの実施 ・舗装修繕の実施 ・街路樹等の維持管理 ・ふれあいロード美化活動への支援 ・橋梁定期点検の実施 ・橋梁補修の実施 ・側溝整備の実施 ・側溝等の清掃	・市道及び市管理道路等の維持管理 ・道路パトロールの実施 ・舗装修繕の実施 ・街路樹等の維持管理 ・ふれあいロード美化活動への支援 ・橋梁定期点検の実施 ・橋梁補修の実施 ・側溝整備の実施 ・側溝等の清掃
事業費	1,176,535千円	1,010,173千円	1,019,741千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	道路パトロール	日	208	208	208
	点検実施橋梁数	橋	75	56	50
成果指標	舗装修繕延長	m	1,400	680	1,595
	橋梁長寿命化修繕実施数	橋	0	1	3

57 水道の安定供給

1. 事業の概要

担当課:水道課

事業の実施目的 及び概要	将来に渡り安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水需要を的確に把握し、受水量の確保や水道施設の計画的な整備・更新を進めます。		
関連施策	【4-4】 上下水道事業の安定的な運営	根拠法令 関連計画	水道法 アセットマネジメント 水道事業ビジョン 基本計画 経営戦略
取組方針	水道の安定供給/安定的な事業運営		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	配水及び給水費営業費用、総経費営業費用、建設請負費建設改良費、建設事務費建設改良費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・配水整備工事(吉田地先) L=708m ・松崎配水場中央監視制御装置等 更新工事 - 漏水調査と修繕により有収率の向上を図る。 ・漏水調査及び修繕(平賀地区) - 経営戦略については、策定より5年が経過し、これまでの「経営戦略」に基づく取り組みの進捗管理と、より質の高い経営戦略にするため改定を行う。 ・経営戦略改定業務委託(水道)	・配水整備工事(岩戸・吉田地先) L=406m ・漏水調査及び修繕(平賀地区) ・経営戦略に基づく整備・更新 ※実施内容等については、経営戦略改定後とする。	・配水整備工事(吉田地先) L=996m ・配水量調査を実施し無効水量の多い地区の特定。 ・漏水調査及び修繕 ・経営戦略に基づく整備・更新 ※実施内容等については、経営戦略改定後とする。
事業費	382,650千円	350,000千円	350,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	吉田地区配水管整備延長	m	708	406	996
	水道の漏水調査	km	5	5	5
成果指標	市営水道の普及率	%	70.70	71.00	71.30
	水道の普及率 (千葉県・印西市・長門川水道企業団・など)	%	84.10	84.30	84.50
	吉田地区整備率	%	9	15	28

58 計画的な下水道の整備

1. 事業の概要

担当課: 下水道課

事業の実施目的 及び概要	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共水域の水質保全に資するため、汚水の未整備地区の解消を進めます。 また、市街地の雨水排水対策として、公共下水道(雨水)の整備・充実を図り、浸水防除に努めます。 さらに、下水道施設全体を一体的に捉え、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図るためストックマネジメント計画を進めるとともに、下水道施設(主に管路)の地震対策を進めます。		
関連施策	【4-4】 上下水道事業の安定的な運営	根拠法令 関連計画	下水道法 手賀沼流域関連公共下水道事業計画 印旛沼流域関連公共下水道事業計画 公共下水道ストックマネジメント計画 公共下水道総合地震対策計画
取組方針	計画的な下水道の整備/安定的な事業運営		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	汚水管渠建設改良事業、雨水管路建設改良事業、ポンプ場建設改良事業、事業活動全般に要する費用、建設事務に要する費用		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	公共下水道施設整備事業 ・岩戸地区面整備工事 L=170m 公共下水道ストックマネジメント事業 ・木下中継ポンプ場設備改築工事 公共下水道総合地震対策事業 ・管路施設地震対策詳細設計 雨水排水対策施設整備事業 ・小林地区雨水排水整備工事 L=14.5m ・経営戦略策定業務委託	公共下水道施設整備事業 ・岩戸地区面整備工事 公共下水道ストックマネジメント事業 ・木下中継ポンプ場設備改築工事 ・管路施設改築工事 L=72m 公共下水道総合地震対策事業 ・管路施設地震対策工事 雨水排水対策施設整備事業 ・小林地区雨水排水整備工事	公共下水道施設整備事業 ・岩戸地区面整備工事 ・公共下水道全体計画変更業務委託 公共下水道ストックマネジメント事業 ・管路施設改築工事 L=45m ・修繕・改築計画策定業務委託 公共下水道総合地震対策事業 ・管路施設地震対策工事 雨水排水対策施設整備事業 ・小林地区雨水排水整備工事
事業費	223,226千円	300,000千円	150,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	工事発注数	本	3	5	4
	測量・詳細設計等業務委託発注数	本	1	-	2
	岩戸地区面整備面積	ha	0.5	0.5	0.5
	中継ポンプ場設備改築数	箇所	1	1	-
成果指標	工事発注率 (実績数値/目標数値) × 100	%	100	100	100
	測量・詳細設計等業務委託発注率 (実績数値/目標数値) × 100	%	100	-	100
	岩戸地区面整備率	%	59	60	61

59 持続可能な市内公共交通ネットワークの形成

1. 事業の概要

担当課: 交通政策課

事業の実施目的 及び概要	市民の移動ニーズや地域の特性を踏まえ、路線バスとコミュニティバス「ふれあいバス」などの再編を進め、バス交通の効率化と充実を図り、利用者の負担が少なく利便性の高い持続可能な公共交通ネットワークを目指します。 また、高齢者や最寄りのバス停が自宅から離れており利用することが困難な方の移動手段は、市民のニーズや地域の状況に応じて、市、事業者及び関係機関が連携・協力して、移動手段を確保できるよう検討します。		
関連施策	【4-5】公共交通の充実	根拠法令 関連計画	道路運送法 地域公共交通活性化再生法 印西市地域公共交通計画
取組方針	持続可能な市内公共交通ネットワークの形成		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	公共交通網整備促進事業、路線バス運行対策事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・ふれあいバスの運行(6ルート) ・路線バスへの補助(4ルート) ・印西市地域公共交通計画に基づく事業改善 ・印西市地域公共交通計画に基づく路線の再編、及び運賃の改定検討	・ふれあいバスの運行(6ルート) ・路線バスへの補助(4ルート) ・印西市地域公共交通計画に基づく事業改善 ・印西市地域公共交通計画の進捗管理 ・印西市地域公共交通計画に基づく路線の再編、及び運賃の改定検討	・ふれあいバスの運行(6ルート) ・路線バスへの補助(4ルート) ・印西市地域公共交通計画に基づく事業改善 ・印西市地域公共交通計画の進捗管理
事業費	169,279千円	169,300千円	169,300千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	印西市地域公共交通計画に基づく利用促進策	項目	1	1	1
	印西市地域公共交通計画に基づくバス待ち環境整備	箇所	1	1	1
	ふれあいバスのルート数	ルート	6	6	6
成果指標	外出時の自家用車使用率	%	75	75	75
	ふれあいバス利用者数	人	247,000	248,000	249,000
	路線バス(補助路線)利用者数	人	240,000	244,000	248,000

60 鉄道の利便性の向上

1. 事業の概要

担当課: 交通政策課

事業の実施目的 及び概要	市内の鉄道は、2路線5駅からなり、JR成田線においては、沿線自治体で組織する成田線活性化推進協議会や千葉県JR線複線化等促進期成同盟での活動をととして、JR成田線の増発や始発電車に合わせた券売機やエレベーターの稼働など利便性と快適性の向上を目指します。 また、北総線においては、千葉県、沿線自治体、鉄道事業者で組織する北総線沿線地域活性化協議会での活動をととして、イベントの開催や後援により、鉄道利用者の増加を目指し沿線地域全体の活性化を図るとともに、他社と比較して高い運賃を引下げ、利用者負担を軽減し、更なる利便性の向上を目指します。		
関連施策	【4-5】公共交通の充実	根拠法令 関連計画	地域公共交通活性化再生法 印西市地域公共交通計画
取組方針	北総線・成田スカイアクセスのさらなる利便性の 向上/JR成田線の利便性と快適性の向上		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすこと ができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	公共交通網整備促進事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	(JR成田線) ・成田線活性化推進協議会として、JR東日本東京支社及び千葉支社に対しての要望活動や意見交換会の実施 ・成田線活性化推進協議会として、利用促進イベントの活動等 ・2021年度は、成田線開通120周年記念に関する各種事業 (北総線) ・関係機関と連携し、北総線沿線地域の活性化及び利用者のさらなる利便性の向上、利用促進を図る。 ・北総線高運賃は正に向け、利用者増を図る。	(JR成田線) ・成田線活性化推進協議会として、JR東日本東京支社及び千葉支社に対しての要望活動や意見交換会の実施 ・成田線活性化推進協議会として、利用促進イベントの活動等 (北総線) ・関係機関と連携し、北総線沿線地域の活性化及び利用者のさらなる利便性の向上、利用促進を図る。 ・北総線高運賃は正に向け、利用者増を図る。	(JR成田線) ・成田線活性化推進協議会として、JR東日本東京支社及び千葉支社に対しての要望活動や意見交換会の実施 ・成田線活性化推進協議会として、利用促進イベントの活動等 (北総線) ・関係機関と連携し、北総線沿線地域の活性化及び利用者のさらなる利便性の向上、利用促進を図る。 ・北総線高運賃は正に向け、利用者増を図る。
事業費	689千円	690千円	690千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	成田線活性化推進協議会のイベント実施(駅からハイキング)	回	4	1	1
	成田線活性化推進協議会のイベント参加人数	人	4,000	1,000	1,000
	北総線沿線地域活性化協議会の後援事業	事業	15	15	15
	吉高の大桜運行バスの利用者	人	500	500	500
	ほくそう春まつり参加者数	人	12,000	12,000	12,000
成果指標	木下駅乗降客数	人/日	4,100	4,100	4,150
	小林駅乗降客数	人/日	3,900	3,900	3,950
	千葉ニュータウン中央駅乗降客数	人/日	29,000	29,500	30,000
	印西牧の原駅乗降客数	人/日	15,500	16,000	16,500
	印旛日本医大駅乗降客数	人/日	6,300	6,350	6,400

61 美しく快適な環境づくりの推進

1. 事業の概要

担当課:クリーン推進課

事業の実施目的 及び概要	ゴミゼロ運動やクリーン印西推進運動などの環境美化活動を通じて、市、市民、事業者などが一体となり、環境美化に対する意識の向上を図ります。 また、歩行喫煙・ポイ捨て等防止条例の適正な運用を図り、歩行喫煙、タバコ・空き缶などのポイ捨て行為の取り締まりや、引き続き啓発活動を実施することで、マナーの向上を推進します。		
関連施策	【4-6】 快適な生活環境の実現	根拠法令 関連計画	印西市環境基本計画 印西市歩行喫煙ポイ捨て等防止条例 印西市歩行喫煙ポイ捨て等防止条例施行規則
取組方針	美しく快適な環境づくりの推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	歩行喫煙、ポイ捨て等防止事業 クリーン印西推進運動事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・職員によるパトロールの実施(歩行喫煙・ポイ捨て) ・違反者に対する指導・勧告等 ・夜間駅頭での啓発活動 ・クリーン印西推進運動の実施(毎月第1月曜日) ・ゴミゼロ運動の実施	・職員によるパトロールの実施(歩行喫煙・ポイ捨て) ・違反者に対する指導・勧告等 ・夜間駅頭での啓発活動 ・クリーン印西推進運動の実施(毎月第1月曜日) ・ゴミゼロ運動の実施	・職員によるパトロールの実施(歩行喫煙・ポイ捨て) ・違反者に対する指導・勧告等 ・夜間駅頭での啓発活動 ・クリーン印西推進運動の実施(毎月第1月曜日) ・ゴミゼロ運動の実施
事業費	4,506千円	4,500千円	4,500千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	職員によるパトロール日数 (歩行喫煙・ポイ捨て)	日	192	192	192
	(歩行)喫煙及びポイ捨て等防止の啓発活動 (車両広報・駅頭啓発)	回	50	50	50
	クリーン印西推進運動等の啓発活動 (広報紙・HP・自治会長説明会等)	回	3	3	3
成果指標	(歩行)喫煙及びポイ捨て指導件数(年)	件	70	65	60
	クリーン印西推進運動参加団体数	団体	155	157	159
	ゴミゼロ運動参加団体数	団体	190	191	192

62 不法投棄防止対策の強化

1. 事業の概要

担当課:クリーン推進課

事業の実施目的 及び概要	不法投棄されにくい環境にすることが重要であることから、監視カメラの設置場所を状況により随時見直すことや幅広い時間帯で不法投棄防止パトロールを実施することにより、不法投棄の抑止に努めます。		
関連施策	快適な生活環境の実現	根拠法令 関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
取組方針	【4-6】 不法投棄防止対策の強化		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	不法投棄対策に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・不法投棄監視カメラの運用 ・委託業者、市職員による監視パトロール ・自治会等との協働による大規模不法投棄物の撤去	・不法投棄監視カメラの運用 ・委託業者、市職員による監視パトロール ・自治会等との協働による大規模不法投棄物の撤去	・不法投棄監視カメラの運用 ・委託業者、市職員による監視パトロール ・自治会等との協働による大規模不法投棄物の撤去
事業費	6,364千円	6,300千円	6,300千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	職員による不法投棄監視パトロール(日中・夜間)	回	100	100	100
	委託による不法投棄監視パトロール	回	100	100	100
	広報紙による啓発	回	2	2	2
	不法投棄監視カメラの運用	台	85	85	85
成果指標	不法投棄確認件数(年)	件	150	145	140
	市民等からの不法投棄通報件数	件	60	55	50

63 環境汚染防止対策の推進

1. 事業の概要

担当課:環境保全課

事業の実施目的 及び概要	・地下水汚染が確認されている浦部地区の汚染除去対策・効果判定業務の実施及び小林地区の汚染の確認のための水質調査並びに浄化対策の検討を実施します。 ・竹袋焼却場跡地の廃棄物が、周辺環境へ影響を及ぼすことが無いよう、適切なモニタリングを実施します。 ・東日本大地震に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質による汚染について、市民への適切な情報提供や除染作業等を実施し、市民の健康管理体制の充実を図ります。		
関連施策	【4-6】 快適な生活環境の実現	根拠法令 関連計画	印西市環境保全条例、印西市環境保全条例施行規則、共同命令適用以前に設置された一般廃棄物最終処分場の埋立終了に係る指導指針、放射性物質汚染対処特別措置法、子ども・被災者支援法、印西市放射性物質除染実施計画
取組方針	環境汚染防止対策の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	地下水汚染対策事業、焼却場等跡地環境対策事業、放射線対策事務に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	〈浦部地区〉 汚染源の観測井及び民家井の地下水モニタリング調査及び汚染地下水の浄化。 〈小林地区〉 汚染源及び周辺の観測井・民家井のモニタリング調査。 〈竹袋焼却場跡地〉 モニタリング調査の実施。 〈放射線〉 大気中放射線量等のモニタリング調査	〈浦部地区〉 汚染源の観測井及び民家井の地下水モニタリング調査及び汚染地下水の浄化。 〈小林地区〉 汚染源及び周辺の観測井・民家井のモニタリング調査。 〈竹袋焼却場跡地〉 モニタリング調査の実施。 〈放射線〉 大気中放射線量等のモニタリング調査	〈浦部地区〉 汚染源の観測井及び民家井の地下水モニタリング調査及び汚染地下水の浄化。 〈小林地区〉 汚染源及び周辺の観測井・民家井のモニタリング調査。 〈竹袋焼却場跡地〉 モニタリング調査の実施。 〈放射線〉 大気中放射線量等のモニタリング調査
事業費	19,289千円	19,289千円	17,012千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	浦部地区地下水汚染除去対策	試料	130	130	130
	小林地区地下水汚染機構解明モニタリング	試料	30	30	30
	竹袋焼却場跡地調査箇所数	箇所	14	14	14
成果指標	地下水汚染(観測井戸)除去の状況(浦部地区)	箇所	2	2	2

64 鳥獣被害対策の推進

1. 事業の概要

担当課:環境保全課

事業の実施目的 及び概要	市内における鳥獣による農林業被害や生活環境被害が発生しているため、本事業を実施し、被害の軽減等を図っていきます。 イノシシ・アライグマ・タヌキ・ハクビシン・カラス等鳥類については農業被害が特に深刻であることから、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に係る法律第4条において規定されている被害防止計画を策定（H24）し、国等からの財政支援を受けながら、防除・捕獲・環境整備を実施します。 千葉ニュータウン中央駅付近に大群で出没し、周辺住民へ騒音・糞尿による生活環境被害を及ぼしているムクドリに対し、鷹匠による追い払い等を実施します。その他の鳥獣についても、被害状況に応じ対策を実施します。		
関連施策	【4-6】 快適な生活環境の実現	根拠法令 関連計画	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 鳥獣による農林水産等に係る被害防止のための特別措置法 印西市鳥獣被害防止計画
取組方針	鳥獣被害対策の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 （大事業予算）	鳥獣被害対策事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ、カラスなど有害鳥獣の計画的な捕獲及び防護柵の設置等 ・狩猟免許取得に係る助成金による新たなイノシシ捕獲従事者の確保 ・コブハクチョウによる農作物被害防止 ・ICTを用いた捕獲機器の導入	・イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ、カラスなど有害鳥獣の計画的な捕獲及び防護柵の設置等 ・狩猟免許取得に係る助成金による新たなイノシシ捕獲従事者の確保 ・コブハクチョウによる農作物被害防止 ・ICTを用いた捕獲機器の導入	・イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ、カラスなど有害鳥獣の計画的な捕獲及び防護柵の設置等 ・狩猟免許取得に係る助成金による新たなイノシシ捕獲従事者の確保 ・コブハクチョウによる農作物被害防止
事業費	34,653千円	34,653千円	34,653千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	イノシシ用電気柵設置距離数	m	20,000	20,000	20,000
	捕獲従事者数(有資格者)	人	80	85	90
成果指標	イノシシ捕獲頭数	頭	800	900	1,000
	小型獣(アライグマ・ハクビシン・タヌキ)捕獲数	匹	400	500	500

65 環境保全意識の高揚と自然と触れ合う機会の充実

1. 事業の概要

担当課:環境保全課

事業の実施目的 及び概要	恵まれた自然環境を保全し、生物多様性の確保や地域の生態系を維持していくため、市民、事業者、行政が連携し農地や樹林地、谷津田などの里山を適切に維持・管理する仕組みづくりや担い手の育成を図ります。 また、市民自らが地域の自然を守っていく意識を高め、自然に親しむための市民参加型の里山保全活動・自然観察会等を実施し、環境について学ぶ機会を提供し、市民の自然への関心を高め、環境保全意識の高揚を図ります。併せて、開発や外来種の侵入により在来の生物や生態系に大きな影響を及ぼしていることから、生物多様性を守るための取り組みを推進します。		
関連施策	【4-7】 自然との共生の実現	根拠法令 関連計画	印西市市民の森の設置及び管理に関する条例 印西市市民の森の設置及び管理に関する条例施行規則 印西市環境基本計画
取組方針	自然の保護、保全体制の充実/ 自然を知り、自然と触れ合う機会の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	環境基本計画の推進事業、草深の森等維持管理事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・いんざい自然探訪の実施 ・第3次環境基本計画策定 ・環境白書の作成(計画の進行管理) ・草深の森維持管理 ・武西の里山保全と調査 ・別所・大森の森維持管理	・いんざい自然探訪の実施 ・環境白書の作成(計画の進行管理) ・草深の森維持管理 ・武西の里山保全と調査 ・別所・大森の森維持管理	・いんざい自然探訪の実施 ・環境白書の作成(計画の進行管理) ・草深の森維持管理 ・武西の里山保全と調査 ・別所・大森の森維持管理
事業費	23,823千円	13,829千円	13,829千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	草深の森保全回数	回	5	5	5
	武西の里山保全回数	回	6	6	6
	別所・大森の森保全回数	回	4	4	4
成果指標	草深の森来場者数	人	1,800	1,800	1,800
	いんざい自然探訪参加者数	人	100	100	100

66 ごみの減量化と資源化の推進

1. 事業の概要

担当課:クリーン推進課

事業の実施目的 及び概要	市民・市・事業者の連携によるごみの減量化・再資源化に向けて取り組み、資源循環型社会の実現を目指します。 また、ごみの適正な処理のため、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合の既存処理施設の維持管理及び新たな処理施設の建設に、構成市町と連携して取り組みます。		
関連施策	【4-7】 自然との共生の実現	根拠法令 関連計画	第3次印西市ごみ減量計画 印西地区ごみ処理基本計画（平成31年3月）
取組方針	ごみの減量化と資源化の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 （大事業予算）	ごみ減量化・再資源化推進事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・ごみの減量化・再資源化の意識啓発活動 ・有価物集団回収奨励金事業 ・生ごみ処理容器等購入費補助金 ・廃棄物減量等推進員制度 ・いんざい環境フェスタ等イベント	・ごみの減量化・再資源化の意識啓発活動 ・有価物集団回収奨励金事業 ・生ごみ処理容器等購入費補助金 ・廃棄物減量等推進員制度 ・いんざい環境フェスタ等イベント	・ごみの減量化・再資源化の意識啓発活動 ・有価物集団回収奨励金事業 ・生ごみ処理容器等購入費補助金 ・廃棄物減量等推進員制度 ・いんざい環境フェスタ等イベント
事業費	22,161千円	22,100千円	22,100千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	広報による啓発	回	12	12	12
	ごみ減量化等説明会	回	15	18	21
成果指標	家庭系ごみ(資源物を除く)の一人一日あたり排出量	g/人・日	479	473	467
	生ごみ処理容器等購入費補助	世帯	70	75	80
	有価物集団回収奨励金交付団体数	団体	120	120	120

67 環境への負荷の低減

1. 事業の概要

担当課:環境保全課

事業の実施目的 及び概要	地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの削減や、再生可能エネルギーの普及促進に取り組んでいくため、太陽光発電システム等の家庭用再生可能エネルギー設備や省エネ設備等の設置者に対して導入の補助を実施します。 また、環境家計簿等の普及や省エネに関する情報提供を広報やホームページに掲載し、情報提供を行います。生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付し、普及を促進します。さらに、設置後5年を経過した浄化槽の簡易水質検査を実施し、浄化槽の維持管理の促進を図ります。		
関連施策	【4-7】自然との共生の実現	根拠法令 関連計画	印西市環境基本計画 印西市庁内エコプラン 浄化槽法 印西地区循環型社会形成推進地域計画
取組方針	環境への負荷の低減		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	合併処理浄化槽設置事業、住宅用省エネルギー設備設置費補助事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	- 合併処理浄化槽補助金 - 合併処理浄化槽の簡易水質検査 - 住宅用省エネルギー設備設置費補助金 - 住宅用省エネルギー設備設置アンケート	- 合併処理浄化槽補助金 - 合併処理浄化槽の簡易水質検査 - 住宅用省エネルギー設備設置費補助金 - 住宅用省エネルギー設備設置アンケート	- 合併処理浄化槽補助金 - 合併処理浄化槽の簡易水質検査 - 住宅用省エネルギー設備設置費補助金 - 住宅用省エネルギー設備設置アンケート
事業費	103,448千円	103,448千円	103,448千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	合併処理浄化槽の簡易水質検査	件	40	30	35
	合併処理浄化槽補助設置基数	基	70	70	70
	合併処理浄化槽設置及び維持管理促進のPR (広報・HP・チラシ等)	回	5	5	5
	太陽光設備設置基数	基	30	30	30
成果指標	水質検査結果「適正」判定率	%	90	90	90
	CO2削減効果	t-CO2	100	100	100

政策 5

市民と行政が力を合わせ
持続可能なまちをつくれます

【住民自治・協働・行財政】

68 コミュニティ活動の推進

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市と町内会等の相互協力関係を推進し、行政運営の円滑化及び地域社会における住民自治の振興を図るため、コミュニティ活動を支援するとともに、町内会活動等への参加の場を確保するため、活動拠点となる集会施設の整備を促進します。 また、市民相互の理解を深め、より強い絆を持った地域づくりを推進するため、市内4館のコミュニティセンターにおいて、コミュニティの醸成事業を行い、地域コミュニティの充実を図ります。		
関連施策	【5-1】 市政への参加と地域活動の推進	根拠法令 関連計画	印西市行政協力交付金交付要綱、印西市町内会等活動費補助金交付要綱、印西市町内会等地区連絡会活動費補助金交付要綱、印西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例、印西市青年館の設置及び管理に関する条例、同施行規則、印西市集会所の設置及び管理に関する条例、同施行規則、印西市構造改善センターの設置及び管理に関する条例、同施行規則、印西市集会施設整備事業補助金交付要綱
取組方針	コミュニティ活動の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	町内会等に要する経費、町内会地区集会所等に要する経費、コミュニティセンターの管理運営に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・町内会等の活動助成 ・町内会等の設立に向けた団体への資料提供 ・町内会等への加入促進の広報活動 ・地区集会所の建設費又は修繕費の助成 ・指定管理者によるコミュニティセンターの管理運営	・町内会等の活動助成 ・町内会等の設立に向けた団体への資料提供 ・町内会等への加入促進の広報活動 ・地区集会所の建設費又は修繕費の助成 ・指定管理者によるコミュニティセンターの管理運営	・町内会等の活動助成 ・町内会等の設立に向けた団体への資料提供 ・町内会等への加入促進の広報活動 ・地区集会所の建設費又は修繕費の助成 ・指定管理者によるコミュニティセンターの管理運営
事業費	191,917千円	241,000千円	249,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	町内会等への加入促進の広報活動	回	3	3	3
	集会施設の新設、改築、修繕に対する補助	箇所	11	11	11
	コミュニティセンター講座等事業数	回	185	187	189
成果指標	町内会等組織数(累計)	団体	192	194	196
	集会施設数	箇所	153	154	155
	コミュニティセンター利用者数	人	100,000	100,500	101,000
	コミュニティセンター登録団体数	団体	310	310	310

69 市民の主体的な活動の支援

1. 事業の概要

担当課:市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市民活動の推進及び活性化を図るため、活動を行うために必要な「場」「資金」「情報」「交流」等に関する 様々な支援策を実施します。		
関連施策	【5-1】 市政への参加と地域活動の推進	根拠法令 関連計画	印西市市民活動推進条例 印西市市民活動支援センターの設置及 び管理に関する条例 同施行規則 市民活動団体(NPO等)との協働を進め るためのガイドライン
取組方針	市民の主体的な活動の支援		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地 域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	市民活動支援事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	- 指定管理者による市民活動支援センターの管理運営 - 市民活動に関する情報の収集及び提供 - 協働事業の推進 - 公益信託印西市まちづくりファンド事業の支援	- 指定管理者による市民活動支援センターの管理運営 - 市民活動に関する情報の収集及び提供 - 協働事業の推進 - 公益信託印西市まちづくりファンド事業の支援	- 指定管理者による市民活動支援センターの管理運営 - 市民活動に関する情報の収集及び提供 - 協働事業の推進 - 公益信託印西市まちづくりファンド事業の支援
事業費	16,304千円	15,900千円	15,900千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	市民活動推進委員会の開催数	回	9	7	7
	市民活動支援センター年間利用者数	人	10,000	10,000	10,500
成果指標	協働事業の実施件数	件	80	82	84
	市民活動支援センター登録団体数	団体	200	210	220
	まちづくりファンド実施件数	件	12	12	12

70 市民参加意識の向上

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市民が主体的に行政に関わるための基本的な事項を定めた市民参加条例により市民参加を推進し、魅力と活力のある地域社会の発展に寄与します。		
関連施策	【5-1】 市政への参加と地域活動の推進	根拠法令 関連計画	印西市市民参加条例 同施行規則
取組方針	市民参加意識の向上		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	市民参加推進事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・市民参加推進委員会の開催 ・市民参加実施状況の公表 ・庁内への市民参加条例の周知 ・市政運営の過程における参加機会の提供	・市民参加推進委員会の開催 ・市民参加実施状況の公表 ・庁内への市民参加条例の周知 ・市政運営の過程における参加機会の提供	・市民参加推進委員会の開催 ・市民参加実施状況の公表 ・庁内への市民参加条例の周知 ・市政運営の過程における参加機会の提供
事業費	157千円	160千円	100千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	市民参加推進委員会の開催	回	1	2	1
	市民参加実施状況の公表	回	1	1	1
	庁内へ市民参加手続きの周知	回	2	2	2
成果指標	公募市民が委嘱されている審議会等の数	件	35	35	35
	公募可の審議会等における公募委員の割合	%	25	25	25
	市民意見公募手続の平均応募件数	件	10	10	10

71 人権尊重の推進と男女共同参画社会の実現に向けた取組

1. 事業の概要

担当課: 市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	市民一人ひとりが、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現のために、人権尊重と男女共同参画意識の醸成を図るとともに、多様な生き方を実現するための環境整備や、誰もがいかなる差別や暴力を受けることなく安心して安全に暮らせるための取組等を、男女共同参画プランに基づき総合的に推進します。 また、すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するため、人権擁護委員と連携を図り、人権教育や啓発講座などの人権擁護活動を総合的に推進します。		
関連施策	【5-2】 人権尊重と男女共同参画社会の実現	根拠法令 関連計画	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、印西市男女共同参画プラン、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法
取組方針	男女共同参画社会の実現に向けた 取組の推進/人権尊重の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	男女共同参画推進事業、人権擁護に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・男女共同参画プランの進行管理 ・主催事業の実施 ・啓発資料の掲示及び配布 ・情報紙の発行 ・男女共同参画推進懇話会の開催 ・人権教室の実施	・男女共同参画プランの進行管理 ・主催事業の実施 ・啓発資料の掲示及び配布 ・情報紙の発行 ・男女共同参画推進懇話会の開催 ・印西市男女共同参画社会づくりに向けての市民意識調査の実施(第4次男女共同参画プランの策定準備) ・人権教室の実施	・男女共同参画プランの進行管理 ・主催事業の実施 ・啓発資料の掲示及び配布 ・情報紙の発行 ・男女共同参画推進懇話会の開催 ・第4次男女共同参画プランの策定 ・人権教室の実施
事業費	1,035千円	3,350千円	4,850千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	講座等の開催数	回	6	6	6
	情報紙の発行部数	枚	2	2	2
成果指標	講座等の参加者数	人	190	190	190
	審議会等の女性委員比率	%	30	30	30

72 相談支援体制の充実

1. 事業の概要

担当課:子育て支援課

事業の実施目的 及び概要	○関係機関との連携を通して相談事業の実施や適切な情報提供などを行い、悩みを抱える女性やDV(配偶者など暴力)被害者を支援していきます。 ○相談者が安全に安心して相談できるよう体制を整備するとともに、専門的知識や経験を有する人材の確保に努めます。		
関連施策	【5-2】 人権尊重と男女共同参画社会の実現	根拠法令 関連計画	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 印西市男女共同参画プラン
取組方針	相談支援体制の充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	女性の悩み相談事業、DV被害者支援事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・女性の悩み相談の実施 ・DV被害者の緊急避難の際の金銭的支援 ・関係各課、県女性サポートセンター、警察署、民間施設との連携強化	・女性の悩み相談の実施 ・DV被害者の緊急避難の際の金銭的支援 ・関係各課、県女性サポートセンター、警察署、民間施設との連携強化	・女性の悩み相談の実施 ・DV被害者の緊急避難の際の金銭的支援 ・関係各課、県女性サポートセンター、警察署、民間施設との連携強化
事業費	574千円	574千円	574千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	女性の悩み相談周知回数	回	12	12	12
	女性の悩み相談日数	日	24	24	24
	DV被害者支援周知回数	回	1	1	1
成果指標	女性の悩み相談者数	人	120	120	120

73 電子行政の推進

1. 事業の概要

担当課: 管財課

事業の実施目的 及び概要	ICT分野における技術革新や環境の変化に柔軟に対応しながら、市民生活の向上が図れるようマイナンバーを利用した「ぴったりサービス」や市の公共施設が予約できる公共施設予約システムの安定稼働に努めるとともに、ちば電子申請サービスの更新に伴う機能の拡張により、新たな電子申請サービスを追加し、市民の利便性向上を図ります。 また、庁内における情報機器などの配備・更新を進めて、高い情報セキュリティ水準を維持しながら、業務の安定稼働が図れるよう取り組みます。		
関連施策	【5-3】 行政の電子化・情報化の推進	根拠法令 関連計画	印西市第4次情報化計画
取組方針	ICTの活用などによる効率的な行政運営 /電子行政の推進		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	電子行政推進に要する経費、情報基盤整備に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・職員向け研修(セキュリティ、GIS等)の実施 ・電子申請手続き、ぴったリサービスの推進 ・公共施設予約システムの安定稼働 ・パソコン更新 ・WEB会議用パソコン購入 ・複合機更新 ・ネットワーク機器更新 ・無線アクセスポイントの設置場所検討	・職員向け研修(セキュリティ、GIS等)の実施 ・電子申請手続き、ぴったリサービスの推進 ・公共施設予約システムの安定稼働 ・パソコン更新 ・WEB会議用パソコン購入 ・複合機更新 ・無線アクセスポイントの設置場所検討	・職員向け研修(セキュリティ、GIS等)の実施 ・電子申請手続き、ぴったリサービスの推進 ・公共施設予約システムの安定稼働 ・パソコン更新 ・複合機更新 ・無線アクセスポイントの設置場所検討・更新 ・住民情報系プリンタ更新
事業費	224,298千円	292,556千円	292,556千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	職員向け研修	回	2	2	2
	公共施設予約システムの停止を伴う定期メンテナンス	回	2	2	2
	電子申請手続き、ぴったリサービスの手続数	手続	37	39	41
	パソコン更新	台	240	250	440
	WEB会議用パソコン購入・更新	台	5	5	0
成果指標	職員向け研修参加者数	延べ人数	50	100	150
	公共施設予約システムの安定稼働率	%	99	99	99
	パソコン更新率	%	100	100	100
	WEB会議用パソコン貸出	延べ台数	160	320	480

74 時代に即した情報発信

1. 事業の概要

担当課:秘書広報課

事業の実施目的 及び概要	市政情報や地域の出来事、まちの魅力などを幅広く発信することを目的に、市ホームページや広報紙については必要に応じて見直しを図るとともに、SNSや動画など、時代に即した情報発信手段の活用を図ります。		
関連施策	【5-3】 行政の電子化・情報化の推進	根拠法令 関連計画	印西市広報広聴規則 印西市広報レポーター設置要綱 印西市情報化計画 印西市市政情報の公表及び提供の積極的な推進に関する要綱
取組方針	時代に即した情報発信		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	広報活動に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・広報紙の発行(月2回) ・広報紙の新聞折込、郵送、戸別投函による配付及び各公共施設・駅などへの配置 ・ホームページ、SNS、動画による情報発信 ・ホームページ管理システム操作研修を実施し内容の充実を図る	・広報紙の発行(月2回) ・広報紙の新聞折込、郵送、戸別投函による配付及び各公共施設・駅などへの配置 ・ホームページ、SNS、動画による情報発信 ・ホームページ管理システム操作研修を実施し内容の充実を図る	・広報紙の発行(月2回) ・広報紙の新聞折込、郵送、戸別投函による配付及び各公共施設・駅などへの配置 ・ホームページ、SNS、動画による情報発信 ・ホームページのリニューアル ・ホームページ管理システム操作研修を実施し内容の充実を図る
事業費	29,728千円	29,728千円	34,728千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	広報紙発行回数	回	24	24	24
	ホームページコンテンツ数	件	3,500	3,500	3,500
	市公式ツイッター発信件数	件	50	55	60
	マスコミへの情報提供数	件	60	65	70
成果指標	広報紙発行部数	部	29,000	28,900	28,800
	広報紙自動配信アプリ登録件数	件	2,900	3,000	3,100
	市公式ツイッターフォロワー数	件	3,700	3,800	3,900

75 窓口サービスなどの充実

1. 事業の概要

担当課: 市民課、納税課、国保年金課

事業の実施目的 及び概要	感染症の拡大防止に伴う新しい生活様式に対応するなど、市民ニーズに応じた手続きしやすい窓口サービスを提供するとともに、各種証明書交付の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用したコンビニ等での証明書交付サービスを促進します。 また、これまで提供してきたコンビニ納付や土曜開庁、中央駅前出張所でのサービスを継続させるほか、窓口の民間委託化や統合化を進め、効率的な窓口サービス体制の構築を図るとともに、市税など公金の納付機会の更なる充実に努めます。		
関連施策	【5-4】 市民サービスの充実	根拠法令 関連計画	第6次行政改革実施計画 第4次情報化計画
取組方針	窓口サービスなどの充実		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	窓口事務に要する経費、賦課徴収に要する経費、国保窓口業務委託に要する経費、国民年金事務に要する経費、後期窓口業務委託に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・市民課、国保年金課、中央駅前出張所窓口の業務委託の実施 ・市民課窓口でのキャッシュレス決済の試験的導入 ・マイナンバーカードの利用促進 ・出張所機能の見直しの検討 ・コンビニ・マルチペイメントでの収納業務の継続 ・新たな納付環境の情報収集 ・スマホアプリ決済の導入 ・キャッシュカードを使った口座振替申込の準備及び導入 ・国保税口座振替原則化	・市民課、国保年金課、中央駅前出張所窓口の業務委託の実施 ・マイナンバーカードの利用促進 ・出張所機能の見直しの検討・実施 ・コンビニ・マルチペイメント等での収納業務の継続 ・新たな納付環境の情報収集	・市民課、国保年金課、中央駅前出張所窓口の業務委託の実施 ・マイナンバーカードの利用促進 ・出張所機能の見直しの検討・実施 ・コンビニ・マルチペイメント等での収納業務の継続 ・新たな納付環境の情報収集
事業費	114,208千円	100,124千円	100,124千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	市税における納付方法等の周知(広報、HP)	回	17	17	17
	マイナンバーカード利用促進のための周知	種類	5	5	5
成果指標	市税の収納率	%	94.5	94.7	94.9
	コンビニ等での証明書(住民票・印鑑証明書)交付割合	%	6	8	10
	国保口座振替実施率	%	30.0	30.5	31.0

76 市民相談の実施

1. 事業の概要

担当課:市民活動推進課

事業の実施目的 及び概要	日常生活における悩みや問題について相談を希望する市民に対し、専門的な知識や経験を有する相談員から、相談者が自ら解決するための助言及び他の相談機関の情報を受ける機会を提供することを通じて、市民生活の向上に資することを目的とし、法律相談や市民生活相談などを実施します。		
関連施策	【5-4】市民サービスの充実	根拠法令 関連計画	人権擁護委員法 行政相談員法
取組方針	各種相談の実施		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	市民相談事業に要する経費、行政相談事業に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・法律相談の実施(月3回) ・市民生活相談(司法書士)の実施(月1回) ・市民生活相談(税理士)の実施(月1回) ・人権よろず相談の実施(月1回) ・行政相談の実施(月1回)	・法律相談の実施(月3回) ・市民生活相談(司法書士)の実施(月1回) ・市民生活相談(税理士)の実施(月1回) ・人権よろず相談の実施(月1回) ・行政相談の実施(月1回)	・法律相談の実施(月3回) ・市民生活相談(司法書士)の実施(月1回) ・市民生活相談(税理士)の実施(月1回) ・人権よろず相談の実施(月1回) ・行政相談の実施(月1回)
事業費	2,100千円	2,100千円	2,100千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	法律相談毎月実施	回	36	36	36
	市民生活相談(司法書士)毎月実施	回	12	12	12
	市民生活相談(税理士)毎月実施	回	12	12	12
成果指標	法律相談の利用者数(年間)	人	260	260	260
	市民生活相談(司法書士)の利用者数(年間)	人	58	58	58
	市民生活相談(税理士)の利用者数(年間)	人	58	58	58

77 情報公開制度の適正な運用

1. 事業の概要

担当課:総務課

事業の実施目的 及び概要	情報公開制度の適正な運用に努めるとともに、公文書の適正な管理を行い、市民への情報公開・情報提供を積極的に推進します。また、市民への積極的な情報提供を行うための手段である行政資料コーナー（行政資料室）の整備やホームページへの掲載に努めます。		
関連施策	【5-4】市民サービスの充実	根拠法令 関連計画	印西市情報公開条例
取組方針	情報公開制度の適正な運用		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	文書管理の推進事業、情報公開に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・市民への情報の公表・提供の推進を図るためのホームページの活用及び行政資料コーナーの充実 ・文書ファイリングシステムに係る実地点検の実施による職員の文書管理に対する意識向上の促進	・市民への情報の公表・提供の推進を図るためのホームページの活用及び行政資料コーナーの充実 ・文書ファイリングシステムに係る実地点検の実施による職員の文書管理に対する意識向上の促進	・市民への情報の公表・提供の推進を図るためのホームページの活用及び行政資料コーナーの充実 ・文書ファイリングシステムに係る実地点検の実施による職員の文書管理に対する意識向上の促進
事業費	3,280千円	3,280千円	3,280千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	各課情報公表・提供の情報一覧の公表	回	4	4	4
	ファイリングの点検	回	1	1	1
成果指標	市政情報の公表・提供数	件	1,316	1,374	1,432

78 事務事業の見直しと事務改善の推進

1. 事業の概要

担当課:総務課

事業の実施目的 及び概要	総合計画に掲げる政策を推進し、その施策を効果的なものとするため、多様化する行政需要に対応した、事業体制の整備を図ることにより、将来にわたる持続可能な行政運営を構築を図ります。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	第6次印西市行政改革大綱 第6次印西市行政改革実施計画
取組方針	事務事業の見直しと事務改善の推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	行政改革に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・RPA等の導入に向けた検討及び導入 ・キャッシュレス決済導入に向けた検討及び導入 ・行政手続きの押印廃止に向けた検討及び押印の見直し ※RPA…ロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)、通称RPAは、これまで人間が行ってきた定型的な作業を、ソフトウェアのロボットにより自動化するもの	・RPA等の導入の検証並びに利用拡大及び見直し ・キャッシュレス決済導入の検証及び利用拡大の検討 ・行政手続きの押印見直し	・RPA等の導入の検証並びに利用拡大及び見直し ・キャッシュレス決済導入の検証及び利用拡大の検討 ・行政手続きの押印見直し
事業費	2,541千円	257千円	257千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標					
成果指標	キャッシュレス決済利用件数	件	1,500	1,900	2,400
	RPA利用事業数	件	2	3	5
	押印不要とした手続き数	件	240	480	720

79 職員の育成

1. 事業の概要

担当課: 人事課

事業の実施目的 及び概要	専門的、実務的な知識の習得、政策形成、対人折衝、職務遂行等の能力向上を図り、系統立てた人材育成を推進することにより、社会情勢の変化や様々な行政課題に対応できる職員を育成し、組織としての総合力を高めていきます。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	印西市職員人材育成基本方針
取組方針	職員の育成		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	職員研修事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・階層研修・専門研修・特別研修・職場研修(OJT)等の実施 ・職階に応じた階層別の研修では、適切な時期に研修を実施する。また各種研修メニューを全職員に紹介し、積極的に研修の参加を促す。	・階層研修・専門研修・特別研修・職場研修(OJT)等の実施 ・職階に応じた階層別の研修では、適切な時期に研修を実施する。また各種研修メニューを全職員に紹介し、積極的に研修の参加を促す。	・階層研修・専門研修・特別研修・職場研修(OJT)等の実施 ・職階に応じた階層別の研修では、適切な時期に研修を実施する。また各種研修メニューを全職員に紹介し、積極的に研修の参加を促す。
事業費	3,571千円	3,571千円	3,571千円

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	研修数	講座	90	90	90
	うち、専門研修数	講座	40	40	40
成果指標	階層研修参加者数	人	90	71	94
	専門研修参加者数	人	40	40	40

80 公共施設マネジメントの推進

1. 事業の概要

担当課:資産経営課

事業の実施目的 及び概要	公共施設の老朽化が進む中で、将来的には人口減少や少子高齢化の進行により、公共施設の更新などに充当できる財源を確保することが難しくなり、公共施設などを適正に維持することが困難になると予想されています。したがって、公共施設の更新などの費用負担を軽減するため、公共施設の集約化や複合化などに取り組み、公共施設保有量の縮減を図ります。 また、公共施設の維持管理費の縮減や管理運営の効率化を図るため、指定管理者制度の導入などの民間活用を推進するとともに、取り組みにより生じた公共施設跡地の売却や貸付などにより財源の確保に努めます。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	印西市公共施設等総合管理計画 印西市公共施設適正配置実施方針 印西市公共施設適正配置アクションプラン (仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備基本計画
取組方針	公共施設マネジメントの推進		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	公共施設等の総合管理に要する経費、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・印西市公共施設等総合管理計画の一部改訂 ・公共施設等総合管理計画及びアクションプランに基づく進捗管理 ・指定管理者制度の導入推進 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の民間事業者公募	・公共施設等総合管理計画及びアクションプランに基づく進捗管理 ・指定管理者制度の導入推進 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の設計、建設	・公共施設等総合管理計画及びアクションプランに基づく進捗管理 ・指定管理者制度の導入推進 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の設計、建設
事業費	24,039千円	1,026千円	1,026千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	印西市公共施設等総合管理計画の一部改訂	%	100	-	-
	進捗管理に関する施設所管課等ヒアリング	回	1	1	1
	(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の民間事業者公募	回	1	-	-
成果指標	公共施設の延床面積	m ²	R32年度までに307,446㎡(H26年度末時点)の34%を縮減する。		
	指定管理者制度の新規導入	施設	8	5	3
	(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の整備	%	-	25	50

81 公共施設の配置などの適正化の検討

1. 事業の概要

担当課:企画政策課

事業の実施目的 及び概要	現在の公共施設は主に平成22年の市村合併前の公共施設の配置が基本となっています。市域全体の公共施設のあり方について、人口の状況や市民ニーズに対応した公共施設の配置などについて検討を進めます。		
関連施策	【5-5】 持続可能な行財政経営の実現	根拠法令 関連計画	印西市公共施設等総合管理計画
取組方針	公共施設の配置などの適正化の検討		
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)			

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・庁内検討組織の設置及び検討 ・公共施設整備基本方針の策定	・公共施設整備基本方針に基づく進行管理	・公共施設整備基本方針に基づく進行管理
事業費			

3. 指標(目標値)

指標内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	庁内検討組織での検討	回	3		
成果指標	公共施設整備基本方針の策定	%	100		

印西市第1次実施計画 令和3年度～令和5年度

令和3年5月発行

印西市（企画財政部企画政策課）
〒270-1396 千葉県印西市大森2364-2
TEL 0476 (33) 4414
